特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 JSONY-446PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/14372	国際出願日 (日.月.年) 12.11.2003	優先日 (日.月.年) 13.11.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁷	B41J2/205, 2/01		
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社			

出願人(氏名又は名称)					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機 法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する	関で作成された国際予備審査報告である。 。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で	3 ページからなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a X 附属書類は全部で ページである。					
X 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)					
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b 電子媒体は全部で					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
 図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 図 第 V欄 P C T 3 5 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 YII欄 国際出願の不備 第 YII欄 国際出願に対する意見 					
国際予備審査の請求書を受理した日 11.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 13.12.2004				

国際予備審査の請求書を受理した日 11.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 13.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 2 門 良成	P 2907
	電話番号 03-3581-1101 内線	3 2 6 0

第1欄 報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。				
 □ この報告は、				
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
出願時の国際出願書類				
X 明細書 第 1, 2, 4-27 ページ、出願時に提出されたもの 第 3, 3/1 ページ*、27.08.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
X 請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 2-6,8 項*、27.08.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 一 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
X 図面 第 1-11 ページ/図*、				
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。				
3. X 補正により、下記の書類が削除された。				
明細書 第 ページ 京 請求の範囲 1,7 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) ■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) ■				
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))				
明細書 第 ページ 請求の範囲 項 図面 ボージ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
* 4. に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。				

特許性に関する国際予備報告

第1	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1.	見解				
	新規性 _. (N)	請求の範囲 <u>2-6,8</u> 請求の範囲	_ 有 _ 無 -		
	進歩性(IS)	請求の範囲 2-6,8	- 有 - 無 -		
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>2-6,8</u> 請求の範囲	_ 有 _ 無 _		
\vdash		·			

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-207963 A (株式会社日立製作所) 1999.08.03,【0017】-【0055】 文献2: JP 2000-263875 A (キヤノン株式会社) 2000.09.26,【0030】,第6図

請求の範囲 2, 3, 5, 6, 8 文献 1 に記載された発明において、所望の解像度に応じて最大振れ量を複数設定 することは当業者にとって容易である。また、文献 1 に記載された発明において、 出力解像度は複数であるので、この出力解像度を決定する手段は必ず必要となる。 そして、出力解像度を入力データで指示または予め定めておくことは、当業者にと って容易である。

請求の範囲4